

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	道水路管理課担当課長 原田 裕史
都整-04 道路台帳整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 道水路管理課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針 道路・橋梁りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路法で調製及び保管が義務付けられている道路台帳の整備を行い、道路管理上の基礎的事項を総括して把握するため。
効果	良好な道路管理が可能となり、住民サービスの向上が図れる。

2 平成26年度に実施した事業の概要

道路状況の経年変化に伴う道路台帳の補正や認定路線網図の補正を行った。亡失や位置ずれ等が生じた既存境界点や基準点の復元等及び開発等における境界点の設置を行った。道路及び水路等の境界査定図を管理・交付するためのシステムを運用した。境界復元や開発等の境界設置に使用する境界杭等を購入した。地籍調査事業(官民境界等先行調査)により、道路・水路等の官有地と民有地との境界確定を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)	64,803	決算値(千円)	65,535	
	国県支出金	8,969	国県支出金	2,410	
	地方債		地方債		
	その他	4,114	その他	819	
	一般財源	51,720	一般財源	62,306	
事業経費運営	人員配置数	3.3	人員配置数	3.3	
	人件費(千円)	26,101	人件費(千円)	26,109	
	総事業費(千円)	90,904	総事業費(千円)	91,644	
	市民1人当りの経費(円)	513	市民1人当りの経費(円)	516	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	道路台帳の一部に未更新部分がある。また、道水路等境界点の座標が世界測地系に対応していない。
課題解決のために行った平成26年度の取組	国及び県の補助を受けて進めている地籍調査事業(官民境界先行型)を利用し、道水路境界点の座標を世界測地系へ移行した。また、道路台帳の未更新部分は道路台帳補正業務で更新を進めた。
未解決の課題 新たな課題	津波浸水等、大規模災害への備えとして、沿岸部に対して地籍調査を進める必要がある。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直し 事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 地籍調査費等、委託費については労務費の上昇により予算規模が拡大傾向にあるため、他の歳出の縮減に努め、予算規模を維持した。	
総 評	境界点復元における原因者負担の採用など、歳出の縮減に努める。地籍調査は補助金を活用して業務を進める。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地籍調査事業(官民境界先行型)の進捗率(津波浸水対策の備えとして行う沿岸地域分)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%
	5%	100%	0%	100%	100%	2%	0%	0%	0%
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	官民境界のみの進捗率。茅ヶ崎市、逗子市は平成27年度に着手予定。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	地籍調査事業(官民境界先行型)の相模湾沿岸地域の進捗						単位	km ²	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H33年に2.98km ² 完了させることを目標とする。			
津波浸水被害への備えとして神奈川県が選定した相模湾沿岸地域を完了させるため。	目標値	0.14	0.54	0.94	1.34	1.74	2.14				
	実績値	0.14									
	達成率	100.0%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	労務費の上昇や、対象地域の筆の形状が不整形であるため、追加の測量など委託料が増大する傾向である。相模湾沿岸地域に対する補助金交付対象期間が平成33年度までであることから、事業面積を拡大する必要がある。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---